

5 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価については、期末日の市場評価に基づく時価法を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却については、定額法により実施している。
- (3) 退職給付引当金の計上については、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理は、税込み方式としている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
有 価 証 券	1,837,806,000	372,868,000	417,062,000	1,793,612,000
普 通 預 金	245,753	0	0	245,753
小 計	1,838,051,753	372,868,000	417,062,000	1,793,857,753
特定資産				
退職給付引当資産	9,308,325	4,124,997	3,724,998	9,708,324
減価償却引当資産	1,591,387	85,786	0	1,677,173
公益事業実施基金	133,776,035	15,769,000	24,218,820	125,326,215
小 計	144,675,747	19,979,783	27,943,818	136,711,712
合 計	1,982,727,500	392,847,783	445,005,818	1,930,569,465

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対する額)
基本財産				
有 価 証 券	1,793,612,000	(1,793,612,000)	(0)	—
普 通 預 金	245,753	(0)	(245,753)	—
小 計	1,793,857,753	(1,793,612,000)	(245,753)	—
特定資産				
退職給付引当資産	9,708,324	(0)	(9,708,324)	—
減価償却引当資産	1,677,173	(0)	(1,677,173)	—
公益事業実施基金	125,326,215	(0)	(125,326,215)	—
小 計	136,711,712	(0)	(136,711,712)	—
合 計	1,930,569,465	(1,793,612,000)	(136,957,465)	—

- 4 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得金額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,185,975	1,130,910	55,065
ソフトウェア	624,329	546,263	78,066
合 計	1,810,304	1,677,173	133,131

- 5 敷金・保証金の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

預託先	種 別	金 額
(株)丸 善	丸善ビル (淀川相談室)	240,000
山 口 元	山口ビル (堺相談室)	100,000
合 計		340,000

- 6 出資金の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

出 資 先	出 資 額
大阪府警察信用組合	100,000

附 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細（省略）

（単位：円）

区 分	資産の種類	期首帳簿価格	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価格
基本財産					
	基本財産計				
特定資産					
	特定資産計				

※基本財産及び特定資産について、財務諸表の注記に記載しているので、内容の記載は省略する。

2 引当金の明細

（単位：円）

科 目	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	9,308,325	4,124,997	3,724,998		9,708,324